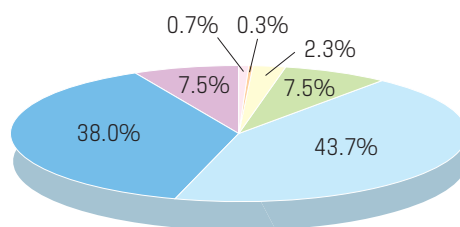


## 特別調査「平成22年の経営見通し」

問1

貴社では、平成22年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. 非常に良い | 5. やや悪い  |
| 2. 良い    | 6. 悪い    |
| 3. やや良い  | 7. 非常に悪い |
| 4. 普通    |          |



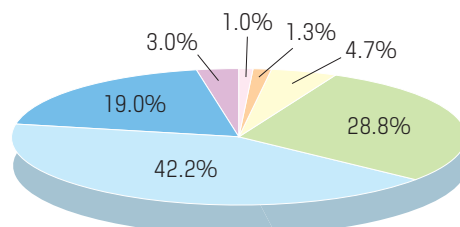
□ 非常に良い □ 良い □ やや良い □ 普通 □ やや悪い □ 悪い □ 非常に悪い

平成22年の日本の景気の見通しについて、最も多い回答は「やや悪い」43.7%、次いで「悪い」38.0%、「普通」「非常に悪い」7.5%、「やや良い」2.3%、「非常に良い」0.7%、「良い」0.3%となりました。

問2

貴社では、平成22年の貴社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. 非常に良い | 5. やや悪い  |
| 2. 良い    | 6. 悪い    |
| 3. やや良い  | 7. 非常に悪い |
| 4. 普通    |          |



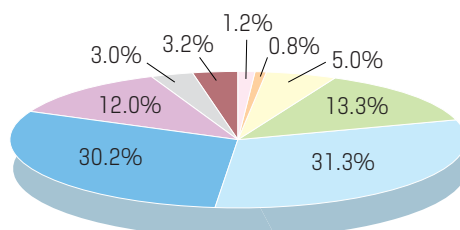
□ 非常に良い □ 良い □ やや良い □ 普通 □ やや悪い □ 悪い □ 非常に悪い

平成22年の貴社の業況（景気）の見通しについて、最も多い回答は「やや悪い」42.2%、次いで「普通」28.8%、「悪い」19.0%、「やや良い」4.7%、「非常に悪い」3.0%、「良い」1.3%、「非常に良い」1.0%となりました。

問3

平成22年において貴社の売上額の伸び率は、平成21年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 30%以上の増加   | 6. 10%未満の減少   |
| 2. 20%～29%の増加 | 7. 10%～19%の減少 |
| 3. 10%～19%の増加 | 8. 20%～29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加   | 9. 30%以上の減少   |
| 5. 変わらない      |               |



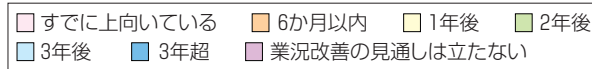
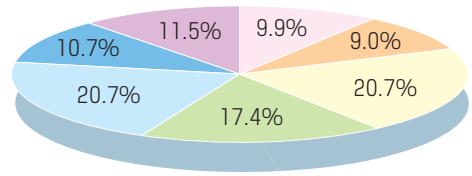
□ 30%以上の増加 □ 20%～29%の増加 □ 10%～19%の増加 □ 10%未満の増加  
□ 変わらない □ 10%未満の減少 □ 10%～19%の減少 □ 20%～29%の減少 □ 30%以上の減少

平成21年と比べた平成22年の貴社の売上額の伸び率の見通しについて、最も多い回答は「変わらない」31.3%、次いで「10%未満の減少」30.2%、「10%未満の増加」13.3%、「10～19%の減少」12.0%という結果となりました。

問4

貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- 1. すでに上向いている
- 2. 6か月以内
- 3. 1年後
- 4. 2年後
- 5. 3年後
- 6. 3年超
- 7. 業況改善の見通しは立たない

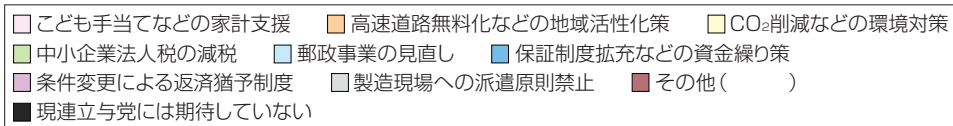
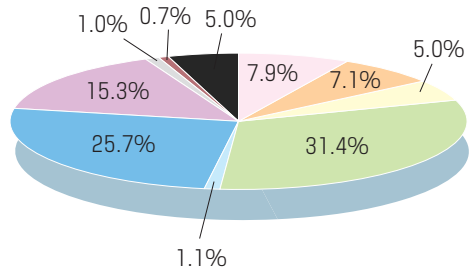


自社の業況が上向き転換点の見通しについて、最も多い回答は「1年後」「3年後」20.7%、次いで「2年後」17.4%、「業況改善の見通しは立たない」11.5%となりました。

問5

現在の連立与党が打ち出している（実施している）経済関連の政策の中で、期待・評価しているものはありますか。次の中から3つまで選んでお答え下さい。

- 1. こども手当などの家計支援
- 2. 高速道路無料化などの地域活性化策
- 3. CO<sub>2</sub>削減などの環境対策
- 4. 中小企業法人税の減税
- 5. 郵政事業の見直し
- 6. 保証制度拡充などの資金繰り策
- 7. 条件変更による返済猶予制度
- 8. 製造現場への派遣原則禁止
- 9. その他( )
- 10. 現連立与党には期待していない



現在の連立与党が打ち出している（実施している）経済関連の政策の中で、期待・評価しているものについて、最も多い回答は「中小企業法人税の減税」31.4%、次いで「保証制度拡充などの資金繰り策」25.7%、「条件変更による返済猶予制度」15.3%、「こども手当などの家計支援」7.9%、「高速道路無料化などの地域活性化策」7.1%という結果となりました。